授業科目区分	専門科目	開設コース	学校経営コース
授業科目名 （英　文　名）	教育行財政の制度と運用 (Educational Administration and Finance)		
単　　位	２単位	担当教員	川上　泰彦 安藤　福光
必修・選択の別	必修		
授業の方法	講義・演習		
標準履修年次	１年次		
開講学期	後期		
授業のテーマ及び到達目標	学校管理職と教育行政職には、学校のいわば外的条件である教育行政と教育財政についての知識とその運用を習得することが求められる。 本授業では、まず教育行政と教育財政の原理と仕組みを講義し、全体像の理解を図る。次に、現在高い関心を集めている政策領域を取り上げ、論点の理解を深めるとともに、今後の方向性について議論する。 これらにより、教育行財政制度への理解を深め、教育行政職としての政策企画・遂行能力や、学校管理職としての政策対応能力の基礎を充実させる。		

授業の内容・計画	第１回	教育を「社会科学的」にみる（川上） 教育行政・教育政策を「社会科学的」に理解するうえで必要な観点である「政治」「行政」「経営」について理解する。
	第２回	地方自治体の教育行政組織（川上） 地方レベルでの行政組織として、教育委員会制度の経緯、理念、今次の教育委員会改革の概要と今後の課題を理解する。
	第３回	総合行政と教育行政（川上） 現代の国・地方の教育政策や教育行財政を理化するうえで不可欠な「総合行政化」の動向に関する知識を整理し、その課題を理解する。
	第４回	教育財政（川上） 教育財政に関連する諸制度とともに、地方（都道府県・市町村）レベルにおいては地方財政と教育財政の関係性について理解する。
	第５回	教育委員会制度改革（川上） 近年の教育委員会制度改革の進展を整理し、地方政治と地方教育行政の関係がどのように変化したのか、そのインパクトを理解する。
	第６回	学校をとりまく変化（川上） 学校経営に関する政策動向を整理し、近年になって「学校マネジメント」という領域が誕生するに至った経緯と現状・課題を理解する。
	第７回	学校の組織と運営（川上） 学校運営を構成する各要素（人的管理、物的管理、金銭的管理、教育活動の管理）について、現状と課題を理解する。

	第８回	学校の人材マネジメント（川上） 学校における人的資源管理について広範に把握し、教員の養成・採用・異動・研修・評価に関する諸課題委を理解する。
	第９回	カリキュラムの行政・政治・経営（安藤） 教育課程やカリキュラムに関する動向を把握し、国レベル・地方レベル・学校レベルにおける諸課題を理解する。
	第10回	学校で働く教職員（川上） 近年注目を集めている、学校・教員の「働き方」をめぐる課題を整理し、課題解決に向けた政策動向等を理解する。
	第11回	国の教育行政組織（川上） 国の教育行政組織である文部科学省について、組織の特徴や教育政策の立案・実施のプロセスを理解する。
	第12回	家庭の教育費負担の現状と課題（川上） 家庭の教育費負担をめぐる政策課題を整理し、「子どもの貧困対策」などの政策動向について幅広く理解する。
	第13回	幼児教育・保育と子育て支援（川上） 幼児教育・保育の制度を整理するとともに、地方自治体の役割を理解する。あわせてその効果をめぐる議論についても把握する。
	第14回	教育政策分析レポート【１】市町村教委・市町村立学校（川上） 現任校・現任地域の教育政策について分析し、レポートとして発表する。
	第15回	教育政策分析レポート【２】都道府県教委・県立学校（川上） 現任校・現任地域の教育政策について分析し、レポートとして発表する。
成績評価の方法・観点等	・到達目標 教育行財政の基本的な制度と現在の政策動向について理解できる。 教育行財政にかかる現代的課題について、論点が整理できる。 地方レベル・学校レベルでの今後の教育施策についてアイデアが提示できる。 ・評価方法 検討文献についてのレポート　６０％ ディスカッションへの貢献度　１０％ 教育政策分析レポート　３０％	
テキスト・教材・参考書等	・青木栄一・川上泰彦〔著〕『教育の行政・政治・経営』放送大学教育振興会、2019年 ＊このほかの検討文献・参考文献については、その都度提示する。	
事前事後学修	講義に対応するテキストおよび検討文献を事前に読み、論点を整理する。 現任地・現任校等について、個々のテーマに関連する施策の動向や課題を調べる。 （毎回2時間程度）	
そ　の　他	アクティブ・ラーニング実施科目	

授業科目区分	専門科目	開設コース	学校経営コース
授業科目名 （英　文　名）	教育施策の立案と評価 (Educational Policy Making and Evaluation)		
単　　位	２単位	担当教員	川上　泰彦 安藤　福光
必修・選択の別	必修		
授業の方法	講義・演習		
標準履修年次	２年次		
開講学期	前期		
授業のテーマ及び到達目標	現代の教育政策に関する全体像と、個々の教育行政改革・学校経営改革の具体的な展開をそれぞれ概観し、今後の課題や新たな方向性について考察させる。 第1に「タテ」の政策体系（国-地方-学校の政策の関連性・連続性）とその変動の理解を図り、第2には「ヨコ」の政策体系（国・地方それぞれの総合政策と教育政策の関連性）の理解を図る。そして第3には政策の立案や補正を行うための政策評価について、政策の費用・効果の観点からの理解を図る。		

授業の内容・計画	第１回	イントロダクション（本授業の全体構造と方法）（川上・安藤〔共同〕） 近年の教育政策過程の状況を把握し、課題を理解する。
	第２回	国レベルでの教育政策決定プロセス（川上） 文部科学省による、国政レベルでの政策決定プロセスを理解する。
	第３回	教育政策の政府間関係（川上） 文部科学省から都道府県・市町村へ、都道府県から市町村へという政策決定・実施における影響力を理解する。
	第４回	県レベルでの教育政策決定プロセス(1)【文献検討】（川上） 県レベルでの（財政出動をともなう）教育政策の決定・実施について、首長部局や議会との関係調整を含めて理解する。
	第５回	県レベルでの教育政策決定プロセス(2)【ケーススタディ】 （川上・安藤〔共同〕） 実際の政策を例に、県レベルでの政策立案と調整のプロセスを理解する。
	第６回	市町村レベルでの教育政策分析(1)【文献検討】（川上） 市町村での教育政策の決定・実施について、首長部局や議会を含めた影響力の構造について理解する。
	第７回	市町村レベルでの教育政策分析(2)【ケーススタディ①】（川上・安藤〔共同〕） 市町村レベルでの特色ある政策を例に挙げて、アイデアから政策の具体化に至るまでの工夫や調整について理解する。
	第８回	市町村レベルでの教育政策分析(3)【ケーススタディ②】（川上・安藤〔共同〕） 実際の政策を例に、市町村レベルでの政策立案と調整、実施と評価にいたる一連のプロセスを理解する。
	第９回	政策立案のステップ【文献検討】（川上） 政策立案が一般的にどのようなプロセスによって行われ、どのような点が留意点とされているのかについて理解する。

	第10回	教育政策の立案演習（川上） 勤務地域等を例に、新規の教育政策立案の可能性について検討する。政策の具体的内容と、その提案方法や実現プロセスについて検討し、発表する。
	第11回	政策評価の演習（１）（川上） 政策評価の「ロジックモデル」作成について理解する。
	第12回	政策評価の演習（２）（川上） 政策評価の「プロセス評価」について理解する。
	第13回	政策評価の演習（３）（川上） 政策評価の「インパクト評価」について理解する。
	第14回	政策評価の演習（４）（川上） 政策評価の「コスト・パフォーマンス評価」について理解する。
	第15回	教育政策の演習（５）（川上） 政策評価を振り返り、評価計画を完成させる。
	（授業方法の特色） ・教育政策の立案・評価それぞれに関する概念的な理解とあわせて、実例を用いた具体的分析によって概念の適用可能性についても検討する。	
成績評価の方法・観点等	・到達目標 国・地方それぞれにおける、教育政策の企画・立案プロセスについて理解できる。 教育政策の費用や効果に関する評価について、政策動向と手法が理解できる。 教育政策上のアイデアを、具体的な施策とその評価につなげることができる。 ・評価方法 検討文献についてのレポート　６０％ ディスカッションへの貢献度　１０％ 教育政策の立案と評価案の提示　３０％	
テキスト・教材・参考書等	(1) 青木栄一・川上泰彦（2019）『教育の行政・政治・経営』放送大学教育振興会 (2) 橋野晶寛（2016）『現代の教育費をめぐる政治と政策』大学教育出版 (3) 白石健司・鍋島学・南津和広（2012）『政策立案の技法』東洋経済新報社 (4) 龍慶昭・佐々木亮〔著〕（2000）『「政策評価」の理論と技法』多賀出版 ※その他の文献・論文等については、授業時に適宜提示する。	
事前事後学修	・講義前に提示される事前検討課題の文献を読み、論点等を整理する。（毎回２時間程度） ・現任地、現任校等の状況に応じた、教育政策を立案する。またそのコストと成果について、適切な評価方法を考える。	
そ の 他	アクティブ・ラーニング実施科目 （オンライン対応） ・パターン２：Zoom などの TV 会議システムを活用し、講義等をリアルタイムで配信するとともに課題を配信し、レポートを提出させる形式（同期型）及び ・パターン３： Teams を活用し、講義等の配信、課題の配信、課題の提出を行わせる形式（同期型）で実施する予定。	

授業科目区分	専門科目	開設コース	学校経営コース
授業科目名 （英　文　名）	教育法規の理論と実務演習 (Educational Law)		
単　　位	２単位	担当教員	神内　聡 川上　泰彦 安藤　福光
必修・選択の別	必修		
授業の方法	講義・演習		
標準履修年次	１年次		
開講学期	後期		
授業のテーマ及び到達目標	スクール・コンプライアンス（学校の法令遵守）の担い手として必要な、以下の３つの力を高める。 ①　教育現場で生じうる問題について、法的に考え、判断し、行動することができる ②　法令、判例等の法的情報を探し出し、正しく読み解くことができる ③　スクール・コンプライアンスについて、今後の課題について検討できる		

授業の内容・計画	第１回	オリエンテーション・学校教育の法化現象と教育訴訟の構造転換（神内）
	第２回	教育権論争と学習指導要領の法的拘束力（安藤）
	第３回	学校教育と子ども保護者の権利、学校における平等と法（神内）
	第４回	教職員定数と多様な専門的スタッフ（神内）
	第５回	教科書、教材とその費用負担（川上・安藤〔共同〕）
	第６回	学校財務(1)　学校の財務規律（神内・川上〔共同〕）
	第７回	学校財務(2)　学校事務職員との連携・協働（神内・川上〔共同〕）
	第８回	労働法規の全体像（神内）
	第９回	勤務時間管理(1)　労働時間規制・給特法（神内）

	第10回	勤務時間管理(2)　超過勤務訴訟（神内）
	第11回	スタッフ管理(1)　労働安全衛生法・安全配慮義務（神内）
	第12回	スタッフ管理(2)　労務管理・指導改善研修（神内）
	第13回	学校と地域の関係(1)　コミュニティ・スクール（神内・川上〔共同〕）
	第14回	学校と地域の関係(2)　学社連携・学社融合（神内・川上〔共同〕）
	第15回	最終課題　「ルール」の作成と検討（神内）
成績評価の方法・観点等	・到達目標 学校経営を構成する法規体系（法令・規則）を理解し、運営上の配慮ができる。 隣接する一般法（労働法制や公務員法制等）について理解する。 学校経営・教育行政に関する「ルール」について、改革可能性を発見できる。 ・評価方法 演習時の小レポート 60% 演習への参加状況・議論への貢献度　10% 期末レポート　30%	
テキスト・教材・参考書等	・高橋洋平・栗山和大『文部科学省若手職員が学校管理職の疑問に答える―改訂版　現代的学校マネジメントの法的論点 厳選10講』（第一法規） ・道幸哲也『雇用社会と法』（放送大学教育振興会） 裁判事例やケース教材については、適宜提示します。	
事前事後学修	・講義前に提示される事前検討課題（文献・判例等）を読み、論点を整理する。（毎回2時間程度） ・該当テーマについて、現任地および現任校における規則等の整備状況を調べる。演習を通じて、よりよいルールのあり方について考察を試みる。	
そ　の　他	アクティブ・ラーニング実施科目	

授業科目区分	専門科目	開設コース	学校経営コース
授業科目名 （英　文　名）	学校組織マネジメントと学校評価 (Organizational Management and Evaluation for Schools)		
単　　位	２単位	担当教員	淺野　良一 木岡　一明
必修・選択の別	必修		
授業の方法	講義・演習		
標準履修年次	１年次		
開講学期	後期		
授業のテーマ及び到達目標	本授業では、共通科目の「 教員のための学校組織マネジメントの実践演習（現職教員対象）」における学校組織マネジメント・ 学校評価の理論と実践方法の基本の習得を前提として、 学校管理職と教育行政職に求められる学校組織マネジメント・ 学校評価の実践的力量を、事例分析・学生の現任校検討をしながら実践的トレーニングを通じて育成する。 また、学生の現任校での学校改善・改革チャートを作成するプロセスでは、「ありたい姿の検討」「現状把握」「課題設定」「改善案検討」「発表」の一連の流れを経験することで、総合的な問題解決能力（ソリューション）を育成する。		
授業の内容・計画	第１回	１－１．学校組織マネジメントおよび学校評価の基本①（講義） （１）オリエンテーション （２）学校組織マネジメントの考え方と進め方 前期共通基礎科目をもとに、学校組織マネジメントの基本理論や重要事項、各種手法について講義・復習する。（浅野良一）	
	第２回 第３回	１－２．学校組織マネジメントおよび学校評価の基本②（講義） （３）学校評価の全体像 （４）学校改善への活用方法 前期共通基礎科目をもとに、文部科学省の「学校評価ガイドライン（平成22年度改訂版）」をもとに、学校組織マネジメントと学校評価を有機的に連携させて、自校で展開し、学校の改善や改革にどのように結びつけるのかを講義・復習する。（木岡一明）	
	第４回 第５回	２－１．学校組織マネジメントの進め方①（講義・演習） （１）組織論からみた学校組織の現状 （２）学校組織診断 学校組織を戦略との適合性で把握し、その特徴を理解する。また、学校組織の現状を診断し、問題点を把握する手法を講義し、学生の現任校を題材に演習する。（浅野良一）	

第６回 第７回	２－２．学校組織マネジメントの進め方②（講義・演習） (3)学校のありたい姿の検討 学校の現状や課題を把握し、学生の現任校を題材として、学校改善・改革のゴールイメージ（ありたい姿）を検討する。また、現任校の強みをどう活用するかを演習する。（浅野良一）
第８回	２－３．学校組織マネジメントの進め方③（講義・演習） (4)学校改善・改革に向けた手の打ち所の検討 学校のありたい姿の実現に向けて､学校の戦略ビジョン､組織､教職員、業務プロセス、校長のリーダーシップ等、改革の着手点を検討する。（浅野良一）
第９回	３－１．学校評価システムの構築①（講義・演習） (1) 学校評価システムのプロセス設計 現任校での学校評価システムの校内プロセスを検討する。特に、自己評価と学校関係者評価の連携やミドルアップダウンに留意する。（浅野良一・木岡一明）
第１０回	３－２．学校評価システムの構築②（講義・演習） (2) 学校の第三者評価システムの検討 先進的な取り組みをしている教育委員会や学校の事例を研究し､その成功の要因を検討する。（浅野良一）
第１１回	３－３．学校評価システムの構築③（実習） (3)学校の第三者評価実習 実際の学校を第三者評価する。資料分析、学校幹部へのヒアリング、授業観察、教職員、生徒、保護者面談等を実施し報告書にまとめる。令和元年度は高等学校で実施した。（浅野良一）
第１２回	４－１．学校組織マネジメントの研究①（講義・演習） (1)学校経営実践事例研究 学校経営の事例研究を行う。当該学校についての情報を提供し、学校経営の具体的な進め方を把握し、学校経営の成功の鍵を検討する。近隣の小・中・学校の校長から講義をしてもらい、その後演習する。（浅野良一）
第１３回	４－２．学校組織マネジメントの研究②（講義・演習） (1)学校経営実践事例研究 学校経営の事例研究を行う。当該学校についての情報を提供し、学校経営の具体的な進め方を把握し、学校経営の成功の鍵を検討する。近隣の小・中・学校の校長から講義をしてもらい、その後演習する。（浅野良一）
第１４回	５－１．学校組織マネジメントの実践（講義・演習） (1)学校改善・改革チャートの作成 これまでの授業で検討した内容を総合的に整理し、現任校のありたい姿に向けた学校改善・改革チャート（海図）を作成する。（浅野良一）

	第１５回	５－２．学校組織マネジメントの実践②③（講義・演習） (2)学校改善チャートの発表・検討 学生の現任校で作成した学校改善・改革チャート（海図）を発表し、「有効性」「効率性」「実効性」の観点から相互検討する。（浅野良一）
	（授業方法の特色） ・学校組織マネジメント・学校評価による学校改善事例を、ゲストスピーカー（教育実践研究協力員）を活用するなどして紹介・分析する。 ・学生の現任校について学校改善・改革チャート（仮説）は、2年次のインターンシップで検証され、最終的には「特定の課題に対する学修の成果」として学校改善プランの作成につなげる。 ・学校の第三者評価の実地指導を実際に行うことにより 、学校の組織マネジメントを把握し、改善する力量を養う。	
成績評価の方法・観点等	（到達目標） 学校の内外の環境を解釈し、適切なビジョンを構築し、現状から3年程度の期間で到達するラフシナリオを描くことができる。 （成績評価の観点・方法・項目） ・各回の演習成果物（職場診断・めざす学校像）　５０％ ・現任校の学校改善・改革チャート　　５０％	
テキスト・教材・参考書等	・浅野良一「学校組織マネジメント実践」2020（兵庫教育大学） ・浅野良一「学校組織マネジメント指導者研修テキスト」2020（教員研修センター） ・資料や参考文献は、その都度提示する。 授業時に資料を配付する。参考文献については適宜指示する。	
事前事後学修	回によっては、事前事後課題を課することがある。	
そ　の　他		

<table>
<tr><td>授業科目区分</td><td>専門科目</td><td>開設コース</td><td>学校経営コース</td></tr>
<tr><td>授業科目名
（英　文　名）</td><td colspan="3">教職員職能開発と研修プログラムの開発
(Staff Development and Training Program)</td></tr>
<tr><td>単　　位</td><td>２単位</td><td rowspan="5">担当教員</td><td rowspan="5">淺野　良一
當山　清実
黒岩　寛</td></tr>
<tr><td>必修・選択の別</td><td>必修</td></tr>
<tr><td>授業の方法</td><td>講義・演習</td></tr>
<tr><td>標準履修年次</td><td>１年次</td></tr>
<tr><td>開講学期</td><td>前期</td></tr>
<tr><td>授業のテーマ及び到達目標</td><td colspan="3">現在、教師育成の重要性が指摘されるなか、教育委員会や各学校は、教師力の向上に向けて懸命の取り組みを行っている。「教員の人材育成ビジョン」を構築する教育委員会も多い。そこで、本科目では、教職員の育成にむけた各種の取り組みを、組織マネジメントや人事管理の視点で整理し、体系的な職能成長のシステムの確立に必要な力量形成を目指すものである。

そこで、教職員の職能開発を、ＯＪＴ（On-the-Job Training）である学校内での育成と、Ｏｆｆ－ＪＴ（Off-the-Job Training）とよばれる一定期間職務を離れて専ら行う研修で、主に集合研修のスタイルで実施されるものに整理し、前者に対する効果的な活動やシステムの設計と運用、後者については、教育委員会や教育センターにおける研修プログラムの企画・立案、実施、評価・改善について扱う。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">授業の内容・計画</td><td>第１回
～
第２回
5/18
3･4限</td><td colspan="2">１．教職員の職能開発の基本
(1) 教職員はどのような機会・経験で育つか
(2) 職能開発の意味と内容
２．人材育成のスキルと動機づけの理論
３・４時限目ZOOM講義＆演習（浅野、黒岩）</td></tr>
<tr><td>第３回
～
第６回
5/25
3･4限</td><td colspan="2">３．教職員評価制度①
(1)教職員の人事管理の基本
(2)教職員評価制度の概要
(3)目標管理の考え方
(4)勤務状況評価の考え方
３．教職員評価制度②
(5)目標管理の進め方
(6)勤務状況評価の進め方
(7)勤務している府県の制度の考察
３・４時限目ZOOM講義演習した後、２コマ分レポート課題提示「自分の目標設定」「制度改善策」（浅野、黒岩）</td></tr>
</table>

	第７回 ～ 第８回 6/1 3･4限	３．教職員の育成システム① (1)初任教員の育成 (2)校内でのＯＪＴシステムの設計と運用 ３限目ZOOM講義した後、１コマ分レポート課題提示「校内育成方策案」 （浅野、黒岩）
	第９回 ～ 第10回 6/8 3･4限	３．教職員の育成システム③ (3)人材育成型人事管理 (4) 先進県教委・自治体研究 ３限目ZOOM講義した後、１コマ分レポート課題提示「活用可能な方策案」 （浅野、黒岩）
	第11回 6/15 3限	３．教職員の育成システム② (3)教員研修のしくみと育成指標 ３限目ZOOM（當山、黒岩）
	第12回 ～ 第13回 7/13 3･4限	５．研修プログラムの開発 (1)研修プログラムの企画・実施 (2)研修プログラムの評価・効果測定 ３限目ZOOM講義した後、１コマ分レポート課題提示「集合研修企画案」 （浅野、黒岩）
	第14回 ～ 第15回 7/20 3･4限	６．教職員育成のための各種方策の発表 (1)人材育成型人事管理システム (2)校内でのＯＪＴシステム (3)集合研修プログラム ３・４時限目ZOOM発表(浅野、黒岩)
成績評価の方法・観点等	（到達目標） 教職員の人材育成の目的・方法を理解し、学校や教育委員会で企画実施できる。 ・人材育成型の人事管理施策を企画立案できる。 ・教育センター等での研修体系や研修講座を企画・運営できる。 ・校内でのＯＪＴ方策を企画でき、状況に応じて実践できる。 （成績評価の観点・方法・項目） ① 授業の成果物と発表５０％（①教職員評価制度の効果的運用提案等３つ） ② 最終レポート（わが校での教職員育成方策） ５０％	
テキスト・教材・参考書等	・浅野良一編著「学校のおけるＯＪＴの効果的な進め方」（教育開発研究所） ・その他の資料については、都度配付する。	
事前事後学修	回によっては、事前自己課題を課することがある。	
そ の 他	授業内容の関係で、月曜日の3・4コマ目に2コマ連続で授業をする。 ◯準備物（下記の資料をご準備ください。ないものは結構です） ・各県の「育成指標」【兵庫県◯、山口県◯、鳥取県◯】 ・各県の「人材育成ビジョン」（あれば）【兵庫県？、山口県◯、鳥取県？】 ・各県の「教委員評価制度のマニュアルor制度概要orガイドブック」【兵庫県◯、山口県◯、鳥取県◯】 ・各県の「ＯＪＴガイドブック」（あれば）【兵庫県？、山口県◯、鳥取県？】 ・各県の行政部局の「人材育成ビジョン」（あれば）と、「ＯＪＴガイドブック」（あれば） ◯事前に、「教育委員会月報」R2年2月号、3月号を配布します。366円×2冊を後ほど徴収します。	

授業科目区分	専門科目	開設コース	学校経営コース
授業科目名 （英　文　名）	開かれた学校づくりの事例と実践演習 (Management of Making School Open to Family and Community)		
単　　位	２単位	担当教員	小西　哲也 安藤　福光 大野　裕己
必修・選択の別	必修		
授業の方法	講義・演習		
標準履修年次	２年次		
開講学期	前期		
授業の目標及び期待される学習効果	これからの学校管理職をはじめとするスクールリーダーには、保護者や地域住民に開かれた、そして地域の特性を生かした特色ある学校づくりの力量が必要となる。また、学校づくりに家庭･地域の教育力・資源を活用するだけでなく、学校を地域づくりの核として機能させる視野･力量も必要となってきている。そのような開かれた学校づくりを進めていく力量を身につけることを本授業の目標とする。 この授業では「開かれた学校づくり」の要点を「開かれた学校経営（参加型学校経営制度の運用）」「地域資源を活用した特色ある学校づくり」「地域づくりの核としての学校の機能化」ととらえたうえで、スクールリーダーに必要となる考え方、研究的知見、推進のための具体的力量について講義･演習･事例研究を通じて学ぶ。		
授業の内容・計画	第１回	１．「開かれた学校づくり」の射程と展開、実践課題 授業ガイダンス／「開かれた学校づくり」の政策背景	
	第２回	２．開かれた学校経営の推進① (1)基本事項の概説①：保護者、地域住民の学校経営参加の意義と仕組み	
	第３回	開かれた学校経営の推進② (2)基本事項の概説②：地域の関係機関との連携の意義と方法	
	第４回	AL:開かれた学校経営の推進③ (3)地方レベルの「開かれた学校経営」政策の分析	
	第５回	開かれた学校経営の推進④ (4) 地域資源を活用した特色ある学校づくりの基本事項の概説	
	第６回	AL：開かれた学校経営の推進⑤ (5) 制度運用の検討：学校運営協議会	
	第７回	５．AL:開かれた学校づくりのプラン作成（先行実施） (1)現任校等の「開かれた学校づくり」に係る現状･課題の分析	

	第８回	３．地域資源を活用した特色ある学校づくり (1)地域資源を活用した特色ある学校づくりの事例検討①
	第９回	(2)地域資源を活用した特色ある学校づくりの事例検討②
	第10回	(3)地域資源を活用した特色ある学校づくりの事例検討③
	第11回	４．地域づくりの核としての学校の機能化 (1) 地域づくりの核としての学校の機能化の事例検討①
	第12回	(2) 地域づくりの核としての学校の機能化の事例検討②
	第13回	(3) 地域づくりの核としての学校の機能化の事例検討③
	第14回	５．開かれた学校づくりのプラン作成 (2)プランの発表①
	第15回	(3)プランの発表②
成績評価の方法・評価項目・観点等	【到達目標】 ・「開かれた学校づくり」の制度や政策について、その意義や背景を理解できる。 ・勤務校や勤務自治体にとっての「開かれた学校づくり」の意義を考えることができる。 ・上記を踏まえ、勤務校や勤務自治体の「開かれた学校づくり」について、実践的な構想を示すことができる。 【成績評価の項目・観点】 ① 事前課題（５回予定）の成果物　40% ② 最終課題（開かれた学校づくりのプラン作成）　40% ③ 授業内での議論やプレゼンテーションへの貢献度　20%	
テキスト・教材・参考書等	各回の授業で随時提示する。テキスト及び参考文献として以下を挙げる. ・(参)篠原清昭編『学校改善マネジメント』ミネルヴァ書房、2012年. ・(参)篠原清昭編『教育のための法学』ミネルヴァ書房、2014年. ・(参)小松郁夫編『「新しい公共」型学校づくり』ぎょうせい、2011年. ・☆(テ)佐藤晴雄『コミュニティ・スクールの全貌』風間書房、2018年. ・☆(テ)小西哲也『奇跡の学校』風間書房、2019.	
事前事後学修	文献を読むなどの事前課題を予定（内容は各回指示）。第２回から第６回までは、事前課題あり。☆本の該当箇所をまとめレポートを用意する。 また、①②の演習準備･プラン作成のために、授業時間外の学修が必要になる。	

そ の 他	アクティブ・ラーニングの授業についてはAL：として記載しているが、ほとんどの授業でグーループによる熟議を組み込んでいる。 （オンライン対応） ・パターン2：Zoom などの TV 会議システムを活用し、講義等をリアルタイムで配信するとともに課題を配信し、レポートを提出させる形式（同期型）及び ・パターン3： Teams を活用し、講義等の配信、課題の配信、課題の提出を行わせる形式（同期型）で実施する予定。

授業科目区分	専門科目	開設コース	学校経営コース
授業科目名 （英　文　名）	カリキュラムの開発と学校の特色づくり (Curriculum Management for School Renovation)		
単　　位	２単位	担当教員	安藤　福光 未　定
必修・選択の別	必修		
授業の方法	講義・演習		
標準履修年次	１年次		
開講学期	後期		
授業のテーマ及び到達目標	学校裁量の拡大に伴い各学校レベルでのカリキュラムの開発が「特色ある学校づくり」の焦眉の課題となる中で、学校や教員は子どもの学習をどのようにデザインする必要があるのか。本授業では、近年のカリキュラムをめぐる改革動向をふまえ、これからの学校像を視野に入れたカリキュラム開発の視点を探る。		

授業の内容・計画	第１回	オリエンテーション、教育内容に関する概念の整理（１）（担当：安藤福光） カリキュラムを学ぶための基礎用語を整理する。
	第２回	教育内容に関する概念の整理（２）（担当：安藤福光） グループ演習を通して、カリキュラムと教育課程との概念の差異について理解を深める。
	第３回	教育課程の歴史的変遷（担当：安藤福光） 学校カリキュラム（教育課程）の基準となる学習指導要領の改訂の歴史、法的性格について整理する。
	第４回	カリキュラムと学力（担当：安藤福光） カリキュラムと学力の関係、「学力」という言葉の意味などについて、近年の国内外の学力調査を例として検討する。
	第５回	カリキュラム・マネジメント（担当：安藤福光、ゲストスピーカー） マネジメントに関する近年の考え方を整理しながら、カリキュラムをマネジメントすることの意味について検討する。
	第６回	教育課程行政（１）（担当：安藤福光、ゲストスピーカー） 教育課程行政の仕組みを理解するとともに、とくに国家レベルでの教育改革の推進におけるその課題について整理する。

	第７回	教育課程行政（２）（担当：安藤福光・未定） 教育課程行政の仕組みを理解するとともに、とくに地方レベルでの教育改革の推進におけるその課題について整理する。
	第８回	カリキュラムの開発と評価（１）（担当：安藤福光） カリキュラム開発の概念、歴史について概観する。あわせて日本における学校に基礎を置くカリキュラム開発の例として「研究開発学校」および「教育課程特例校」について整理する。
	第９回	カリキュラムの開発と評価開発（２）（担当：安藤福光） カリキュラム開発（１）での学習を踏まえ、カリキュラム開発にかかわる研究書を輪読し、自身のカリキュラム開発観を深化させる。
	第10回	カリキュラム開発の新しい組織論（担当：安藤福光、ゲストスピーカー） ポジティブ・アプローチにもとづく組織論を活用したカリキュラム開発の手法について考察する。
	第11回	学校現場におけるカリキュラム開発の実際（担当：安藤福光、ゲストスピーカー） 国立大学附属学校におけるカリキュラムの開発の実際を理解し、カリキュラム開発の根底にある考え方を学ぶ。
	第12回	カリキュラムの開発と評価（３）（担当：安藤福光） カリキュラム評価の概念を概観し、カリキュラム評価にかかわる研究論文を輪読しながら、自身のカリキュラム評価観を深化させる。あわせてカリキュラム評価の具体的な手法を検討する。
	第13回	自校のカリキュラム分析（担当：未定、安藤福光）
	第14回	研究開発学校申請書のプレゼンテーション（１）（担当：安藤福光、未定）
	第15回	研究開発学校申請書のプレゼンテーション（２）（担当：安藤福光、未定）

成績評価の方法・観点等	【到達目標】 ・カリキュラム概念について、教育課程概念との差異でもって説明できる。 ・カリキュラム評価およびカリキュラム開発という視点から、自校のカリキュラム改善についての構想案を示すことができる。 【成績評価の項目・観点】 ・上記目標に即したレポート（研究開発学校申請書）：70% 自校のカリキュラムが抱えている現状分析と課題設定、課題に対する改善案の妥当性と計画遂行の実現性の観点から評価する。 ・発表（研究開発学校申請書のプレゼンテーション）：30% 上記レポート内容に関する発表について、主として発表内容の構成力、また聞き手に対する情報の有益度（新たな知見の提供など）の観点から評価する。
テキスト・教材・参考書等	【テキスト】 田中統治・根津朋実編著（2009）『カリキュラム評価入門』勁草書房 ※購入に関しては別途指示するので、それまでは購入しないこと。 【参考書】 参考書等は、適宜情報提供する。 その他に必要な資料はこちらで用意して配布する。
事前事後学修	教科書以外に講義時に配付するカリキュラム研究に関する文献を参照し、当該分野に関する理解を深め、自分の理想とする特色ある学校づくりについて考察すること。
そ の 他	第14回および第15回は他教職大学院との合同開催とする予定である。

授業科目区分	専門科目	開設コース	学校経営コース
授業科目名 （英　文　名）	学校危機管理の理論と事例演習 (Risk Management in Schools)		
単　　位	２単位	担当教員	當山　清実 神内　聡 黒岩　寛 細畠　昌大
必修・選択の別	必修		
授業の方法	講義・演習		
標準履修年次	１年次		
開講学期	前期		

授業のテーマ及び到達目標		昨今、学校の内外において、事件・事故が多発している。また、その態様は多様化・複雑化しており、危機管理体制が問われるような事態も生じている。 一方、地方分権や自律的学校経営に関する教育政策の推進は、学校の当事者能力の向上を求め、その一環として危機管理は重要な教育経営上の課題として認識されている。 以上の環境変化に伴い、学校経営及び教育行政専門職には、関係者の安全確保、児童生徒の人権や学習権を保障するため、学校危機管理の責任者として対応能力の一層の向上が期待されるようになっている。 本授業では、学校危機管理に関する理解を深めるとともに、専門的な知見や技能を活かして、実践的に対応できる力量を身に付けることを目標とする。
授業の内容・計画	第１回	１．学校危機管理に関する基本事項の概説 (1) 学校危機管理の基本（キーワード：危機管理の基礎） 危機管理とは何か、学校における危機管理とは何か、基本的な考え方について概説する。
	第２回	(2) 学校危機におけるマスコミ対応（キーワード：マスコミ対応） 学校の危機的状況における組織的対応や関係機関との連携の在り方とマスコミ対応について、具体的な事例に基づく講義と演習を行う。
	第３回	２．学校危機管理に関する実践経験の発表と協議（キーワード：危機対応） ①学校教育現場における危機管理について、各自の実践経験に基づく対応の在り方について情報交流する。
	第４回	②学校教育現場における危機管理について、各自の実践経験に基づく対応の在り方について情報交流する。
	第５回	３．学校危機管理の事例演習 (1) 物的・環境的要因に関する危機管理（キーワード：安全管理） ①施設・設備等の安全管理への対応 学校の施設・設備等に起因する学校事故とその対応に関して、具体的な事例に基づく講義と演習を行う。
	第６回	②感染症・アレルギー症状への初期対応（キーワード：学校保健） 感染症や食物アレルギー等を有する児童生徒への対応に関して、具体的な事例に基づく講義と演習を行う。

	第７回	(2) 人的・管理的要因に関する危機管理 ①思想・信条や信仰との関係（キーワード：教育権） 児童生徒の授業を受ける権利に関して、具体的な事例に基づく講義と演習を行う。
	第８回	②生徒指導上の重大事故（キーワード：学校事故） 生徒指導における対応の在り方に関して、具体的な事例に基づく講義と演習を行う。
	第９回	③教職員によるハラスメント（キーワード：ハラスメント） 教職員が陥りがちなセクシャル・ハラスメントやパワー・ハラスメント等に関して、具体的な事例に基づく講義と演習を行う。
	第10回	④部活動と顧問の関係(キーワード：部活動) 部活動において発生し得る会計管理や引率に伴うリスク等に関して、具体的な事例に基づく講義と演習を行う。
	第11回	⑤文書管理と情報管理（キーワード：情報管理） 学校の情報管理における課題や生徒のプライバシーの保護等に関して、具体的な事例に基づく講義と演習を行う。
	第12回	(3) 自然災害と防災教育（キーワード：防災教育） 学校教育における自然災害への対応と防災教育の推進に関して、具体的な事例に基づく講義と演習を行う。
	第13回	５．学校危機管理の改善プラン (1) 現任校の危機管理改善プランの検討（キーワード：現任校改善プラン） 現任校における学校危機管理マニュアルを点検し、その内容を比較検討するとともに、危機管理マニュアルの改善点を検討する。
	第14回	(2) 発表と協議 ①現任校の危機管理改善プラン（キーワード：義務籍発表） 講義や演習を踏まえて、現任校における学校危機管理マニュアルの改善プランを発表し、全体で協議する。
	第15回	②現任校の危機管理改善プラン（キーワード：高校籍発表） 講義や演習を踏まえて、現任校における学校危機管理マニュアルの改善プランを発表し、全体で協議する。
成績評価の方法・観点等	＜評価方法＞ 個人発表２回（30%）、レポート２回（30%）、授業への参加度・貢献度（40%)を加味して総合的に評価する。 ① 発表について、２回の発表を全員に課し、主として合理性・実践性を備えているかの観点から評価を行う。 ② レポートについて、講義の要点や考察を簡潔にまとめた２回分の提出を求め、主として的確性の観点から評価を行う。 ③ 授業への参加度・貢献度について、毎回の講義・演習への積極的な参加・貢献を求め、主として質疑応答内容の質的・量的な観点から評価する。 ＜到達目標＞ ① 学校危機管理に関する多種多様な対象内容について、総合的・体系的に理解することができる。 ② 学校危機管理の多種多様な事例について、判例や法令解釈に基づく適切な対応を説明することができる。 ③ 現任校の学校安全計画や危機管理マニュアルについて、その改善に向けて具体的に提案することができる。	

テキスト・教材・参考書等	テキスト：特定のものは使用しない。 教材：教員から配付されるプリント等を使用する。 参考書： ・学校経営トラブル研究会編集『学校経営の危機管理』第一法規 ・学校の危機管理研究会編集『学校の危機管理ハンドブック』ぎょうせい
事前事後学修	・毎回の授業内容に関連する情報を収集しておくこと。 ・授業後に示す課題のレポートを作成すること。
そ の 他	・受講対象者は、学校経営コース所属の学生に限る。 （オンライン対応） ・パターン 2：Zoom などの TV 会議システムを活用し、講義等をリアルタイムで配信するとともに課題を配信し、レポートを提出させる形式（同期型）及び ・パターン 3： Teams を活用し、講義等の配信、課題の配信、課題の提出を行わせる形式（同期型）で実施する予定。

授業科目区分	専門科目	開設コース	学校経営コース
授業科目名 （英　文　名）	学校経営・教育行財政実践課題研究Ⅰ（教育調査法） （ Research and Seminar on School Management and Practice of Educational Administration and Finance (Educational Research Methods)）		
単　　位	２単位	担当教員	當山　清実 淺野　良一 小西　哲也 川上　泰彦 安藤　福光 神内　聡 黒岩　寛 高木　亮
必修・選択の別	必修		
授業の方法	講義・演習		
標準履修年次	１年次		
開講学期	前期		
授業のテーマ及び到達目標	学校管理職や教育行政の幹部職員には、組織活動や成果の改善・改革についての構造的理解が必要である。それは、学校・教育行政機関の現状分析がスタートラインになる。また、教職員や保護者・地域の共通理解を図り、組織改善につなげていくためには、生徒や保護者、教育活動の実態を適切な方法を用いて正確に把握し、合理的に説明することが求められる。本科目はこうした理解を念頭に置き、学校管理職や教育行政の幹部職員にとって不可欠な資料・データ収集・分析・総合・説明に連なる各能力の向上を図ることをねらいとしている。		
授業の内容・計画	第１回 第２回	オリエンテーション（１）（２）【教員全員】 本科目が、共通基礎科目と専門科目を統合する「理論と実践」の架橋となる位置づけであることを講義し、それに必要な現任校・教育行政の情報を解説する。また、現在把握している情報についての整理を演習する。	
	第３回 ～ 第７回	現任校・教育行政分析（１）～（５）【教員全員】 在学中の２年間にわたって、さまざまな視点から検討し、修了時に学修の成果としてまとめる「現任校・教育行政の改善プラン」の出発点として、現状の分析を行う。現状についてはエビデンスを重視し、客観的情報と自分の判断、意見を分けて記述し、現在考えている課題（解決すべき問題点）とその解決の方向性を検討し、発表する。	
	第８回	教育調査法（１）【教員全員】 社会調査の基本について講義し、教育調査が必要となるのはどのような場合か？目的に応じて適切な調査方法を取捨選択すべきかを解説する。	
	第９回	教育調査法（２）【教員全員】 数値を使う量的な統計調査にはどのような調査があるか。また、その長所・短所を講義し、代表的な質問紙調査の進め方や留意点について学ぶ。	
	第10回	教育調査法（３）【教員全員】 ヒアリングやフィールド調査の質的調査について、長所・短所を講義し、その進め方や留意点について学ぶ。	

	第11回	教育調査法（４）【教員全員】 現任校分析で抽出された課題について、より詳細な検討を必要とするテーマについて、教育調査を実施する企画を立案について演習する。量的調査、質的調査のいずれかを選択し、調査計画を立てる。
	第12回	教育調査法（５）【教員全員】 事例を使用し、その集計方法や分析方法を演習する。また、統計ソフトを活用した多変量解析について講義する。
	第13回 第14回	先進事例校・教育行政機関研究の対象の検討（１）（２）【教員全員】） 現任校・教育行政の課題をより焦点化し、その課題解決のヒントとなる先進事例校・教育行政機関の検討をする。特に、公開されている情報から先進事例校・教育行政機関の事例読み取りのポイントを学ぶ。
	第15回	本科目のまとめ【教員全員】 現任校教育行政機関分析の課題を持ち寄り、その共通性と独自性を検討し、改善・改革の方向性を議論する。そのために、①どのような調査が必要か、②改善策として参考になる先進事例校・教育行政機関はどこかを検討する
成績評価の方法・観点等	（到達目標） 現任校の現状と課題を明確にできる。また、現任校の課題解決のための先進校事例調査や現任校での定性調査・定量調査の企画実施ができる。 （成績評価の観点・方法・項目） ①　「現任校分析」の適切性【５０％】 ②　「アンケート調査の実践演習」において作成した調査票案【５０％】	
テキスト・教材・参考書等	・「学校経営・教育行政事例集」 ・学校経営コース作成の「社会調査の基本」 ・その他は、必要に応じて参考文献を指示する。	
事前事後学修	十分な事前及び事後の学修を必要とする。	
そ　の　他	原則として、他コースには公開しない。 授業内容の充実のため、いくつかを集中講義で行うことがある。 （オンライン対応） ・パターン２：Zoom などの TV 会議システムを活用し、講義等をリアルタイムで配信するとともに課題を配信し、レポートを提出させる形式（同期型）及び ・パターン３： Teams を活用し、講義等の配信、課題の配信、課題の提出を行わせる形式（同期型）で実施する予定。	

授業科目区分	専門科目	開設コース	学校経営コース
授業科目名 （英　文　名）	学校経営・教育行財政実践課題研究Ⅱ（先進事例研究） （ Research and Seminar on School Management and Practice of Educational Administration and FinanceⅡ（Case Study of Good Practice））		
単　　位	２単位	担当教員	當山　清実 淺野　良一 小西　哲也 川上　泰彦 安藤　福光 神内　聡 黒岩　寛
必修・選択の別	必修		
授業の方法	講義・演習		
標準履修年次	１年次		
開講学期	後期		
授業のテーマ及び到達目標	学校経営・教育行財政実践課題研究Ⅰで学んだ①改善・改革の進め方と成果検証の在り方、②課題を適切に把握する手法である教育調査法を踏まえ、現任校・教育行政の課題を解決するための先進校・教育行政機関からの学びの必要性と方法を習得する。公開されている情報だけでなく、実際に先進校・教育行政機関を訪問し、その学校や教育行政の優れている点を探り、活用に向けたエッセンスを抽出する。また、2年次に予定されているインターンシップ（実習）での取組に関する準備を行う。最後に、2年次生の現任校・教育行政プランの発表を聞き、さらに改善・改革への実践的な道筋を習得する。		
授業の内容・計画	第１回	オリエンテーション【教員全員】 本科目が、修了時に学修の成果として作成・発表する「現任校・教育行政改善プラン」の方向性と具体策を検討する①先進校・教育行政機関からの学び、②改善方策の納得性向上のための情報収集準備と位置づけ、いつ、何をするのかを解説する。	
	第２回 ～ 第５回	先進事例校・教育行政機関調査（１）～（４）【教員全員】 学校経営・教育行財政実践課題研究Ⅰ検討した先進校・教育行政機関について、公開情報の分析、訪問調査（幹部ヒアリング等）を行い、優れている点について抽出、分析を行う。また、現任校・教育行政機関の課題と照らし合わせ、そのヒントを探る。さらに、それらをわかりやすく整理し、発表できる状態にする。	
	第６回 ～ 第８回	インターンシップ準備（１）～（３）【教員全員】 ２年次に予定されているインターンシップ（実習）に向け、何を明らかにするのか、どのように、明らかにするのか	
	第９回 ～ 第13回	先進事例校・教育行政機関発表（２）【教員全員】 第２回から４回で実施した先進事例校・教育行政機関調査の発表を行う。また、事例研究について特にハーバード式ケースメソッドの学び方を解説し、今回に限らず、事例を活用した多くの学びが可能になる進め方を習得する。	

	第14回 ～ 第15回	２年次生現任校・教育行政改善プラン検討（１）（２）【教員全員】 ２年次生が発表する「現任校・教育行政改善プラン」を聞き、改善・改革方法を事例から学ぶとともに、「現状分析・問題発見・課題形成・課題解決策の検討」の一連の問題解決プロセスを理解・習得する。
成績評価の方法・観点等	（到達目標） 現任校（教育委員会）の課題解決に向けて、先進事例校（教育委員会）を探索・発見でき、その先進性の分析から、現任校（教育委員会）にどのように活用できるかを抽出することができる。 （生成評価の観点・方法・項目） ①　「先進事例校・教育行政機関」報告の適切性【５０％】 ②　「インターンシップ準備レポート」【３０％】 ③　「先進事例校・教育行政機関」「現任校・教育行政改善プラン」発表時の質問等による協議の活性化への貢献度【２０％】	
テキスト・教材・参考書等	・「学校経営・教育行政事例集」 ・2年次生発表の「学校改善・教育行政改善プラン集」 ・その他は、必要に応じて参考文献を指示する。	
事前事後学修	十分な事前及び事後の学修を必要とする。	
そ　の　他	原則として、他コースには公開しない。	

授業科目区分	専門科目	開設コース	学校経営コース
授業科目名 （英　文　名）	学校経営・教育行財政実践課題研究Ⅲ（改善プランの開発） (Research and Seminar on School Management and Practice of Educational Administration and FinanceⅢ (Planning for Improvement))		
単　　位	２単位	担当教員	當山　清実 淺野　良一 小西　哲也 川上　泰彦 安藤　福光 神内　聡 黒岩　寛
必修・選択の別	必修		
授業の方法	講義・演習		
標準履修年次	２年次		
開講学期	後期		
授業のテーマ及び到達目標	学校経営もしくは教育行政の実践を改善するための具体的な計画を作成する。原則として、現任校（もしくは勤務する教育委員会）について行う。それまでの講義・演習、フィールドワーク、インターンシップを通じて学習し、発見したことを集約し、それらに基づいて、特色ある学校（魅力ある学校）づくりためのミッションと教育目標を創造し、それを実現するための経営方針、教育課程・教育活動、組織体制などを考案する。それらを改善計画のなかに文書にしてまとめるとともに、その内容をプレゼンテーションする。これらを通じて、学校経営・教育行政の実践と改善の拠り所となるトータルな計画の作成能力を養う。		
授業の内容・計画	第１回～第２回	１　インターンシップ中間発表	
	第３回	２　インターンシップ総括	
	第４回～第６回	３　改善プラン中間発表	
	第７回～第１０回	４　改善プラン中間発表	
	第１１回～第１５回	５　改善プラン口頭試問	

	①「学校改善プラン・教育行政改善プラン」とは学校経営・教育行政の実践を改善するための具体的な計画をいう。 ②原則として、現任校の学校経営、勤務する教育委員会の教育行政を対象とする。 ③学校改善プランの場合、その学校の校長の立場で作成する。つまり、校長としての改善計画である。それが他校や他教師の参考になることが当然あってもよい。 ④２年次後期設定の専門科目「学校改善プラン・教育行政改善プランの開発」（２単位）において作成することになっているが、学校経営コースにおける２年間の「学び」の集大成となるものであり、２年間を通して行われる。 ⑤それまでの講義・演習、フィールドワーク、インターンシップを通じて学習し、発見したことを集約する。 　それらに基づいて、学校改善プランでは、特色ある学校（魅力ある学校）づくりのためのミッションと教育目標を創造し、それを実現するための経営方針、教育課程・教育活動、組織体制などを考案する。 　教育行政改善プランでは、教育委員会全般の改善計画ではなく、その教育委員会の策定すべき特色ある教育施策の立案、教育課程行政、教員人事行政などの執行方法、教育委員会事務局組織の改革など、テーマを特定して作成される。 ⑥プレゼンテーションを実施する。そのためのプレゼンテーション能力（説明・提示・共有化及び情報機器の活用等）を培う。 ⑦これらの取組を通して、学校経営・教育行政の実践と改善のためのトータルな計画の作成能力を養う。学校改善プラン・教育行政改善プランの開発は、取りも直さず学校管理職・教育行政職の資質・能力に直結するものである。
成績評価の方法・観点等	（到達目標） 自校の現状と目指す姿を描き、その到達に向けた3年程度の改善プランを開発でき、実施上の課題を予測したうえで、学校長や教育委員会幹部に向けて、その実践を働きかけることができる。 ・自校（自教育委員会）改善計画(改善プラン)　５０％ ・プレゼンテーション　　２０％ ・改善プランの口頭試問　３０％
テキスト・教材・参考書等	・「学校改善プラン・教育行政改善プラン作成の手引き」が用意される。 ・改善計画の作成に有用な資料や参考文献は、その都度提示する。
事前事後学修	十分な事前及び事後の学修を必要とする。
そ　の　他	